

平成30年度地方財政計画関係資料

平成30年2月
総務省自治財政局

1 地方財政指標（通常収支分）

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
地方財政計画規模	86兆8,973億円	86兆6,198億円
計画規模の伸び率	0.3%	1.0%
地方一般歳出の伸び率	0.9%	1.0%
給与関係経費の伸び率	▲ 0.0%	▲ 0.0%
投資的経費の伸び率	2.3%	1.4%
うち直轄・補助事業	1.5%	▲ 0.7%
うち単独事業	3.2%	3.6%
地方税の伸び率	0.9%	0.9%
地方交付税の伸び率	▲ 2.0%	▲ 2.2%
一般財源総額	62兆1,159億円	62兆 803億円
一般財源比率	66.9%	67.0%
地方債の伸び率	0.3%	3.7%
地方債依存度	10.6%	10.6%
地方債発行額（普通会計分）	9兆2,186億円	9兆1,907億円
(参考1)		
地方債・借入金残高合計（年度末見込み） ※1	192兆 311億円	194兆5,141億円
うち地方債残高	141兆4,669億円	143兆 667億円
うち交付税特別会計借入金残高	31兆6,173億円	32兆 173億円
うち企業債（普通会計負担分）残高	18兆9,469億円	19兆4,302億円
（うち臨時財政対策債借入金残高 ※2）	（53兆7,815億円）	（53兆 7億円）
(参考2)		
国の一般会計の伸び率	0.3%	0.8%
公債依存度	34.5%	35.3%

- (注) 1 地方一般歳出は、公債費、企業債償還費普通会計負担分及び不交付団体水準超経費を除いた額である。
2 一般財源総額は、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、地方譲与税、復旧・復興事業一般財源充当分及び全国防災事業一般財源充当分の合計額である。
3 地方債（企業債を含む。）残高は、決算見込額をベースとした推計残高である。
4 ※1は、東日本大震災分を含む。
5 ※2は、平成28年度末の地方公共団体の決算における残高計に、平成29年度及び平成30年度の地方財政計画上の臨時財政対策債発行額を加え、公債費のうち臨時財政対策債の元金償還額を控除したものである。

2 地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

(1) 歳入歳出総括表

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
(歳 入)					
地 方 税	394,294	390,663	3,631	0.9	
地 方 譲 与 税	25,754	25,364	390	1.5	
地 方 特 例 交 付 金	1,544	1,328	216	16.3	
地 方 交 付 税	160,085	163,298	▲ 3,213	▲ 2.0	
国 庫 支 出 金	136,512	135,386	1,126	0.8	
地 方 債	92,186	91,907	279	0.3	
うち 臨時 財政 対策 債	39,865	40,452	▲ 587	▲ 1.5	
うち 財 源 対 策 債	7,900	7,900	0	0.0	
使用 料 及 び 手 数 料	16,091	16,184	▲ 93	▲ 0.6	
雑 収 入	42,890	42,370	520	1.2	
復 旧 ・ 復 興 事 業 一 般 財 源 充 当 分	▲ 77	▲ 77	0	0.0	
全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分	▲ 306	▲ 225	▲ 81	36.0	
計	868,973	866,198	2,775	0.3	
一 般 財 源	621,159	620,803	356	0.1	
(水 準 超 経 費 を 除 く)	602,759	602,703	56	0.0	
(歳 出)					
給 与 関 係 経 費	203,144	203,209	▲ 65	▲ 0.0	
退 職 手 当 以 外	187,313	186,737	576	0.3	
退 職 手 当	15,831	16,472	▲ 641	▲ 3.9	
一 般 行 政 経 費	370,522	365,590	4,932	1.3	
補 助 単 独	202,356	197,809	4,547	2.3	
単 独	140,614	140,213	401	0.3	
国 民 健 康 保 険 ・ 後 期 高 齢 者 医 療 制 度 関 係 事 業 費	15,052	15,068	▲ 16	▲ 0.1	
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 事 業 費	10,000	10,000	0	0.0	
重 点 課 題 対 応 分	2,500	2,500	0	0.0	
地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	-	1,950	▲ 1,950	皆減	
公 債 費	122,064	125,902	▲ 3,838	▲ 3.0	
維 持 補 修 費	13,079	12,621	458	3.6	
投 資 的 経 費	116,180	113,570	2,610	2.3	
直 轄 ・ 補 助 単 独	58,104	57,273	831	1.5	
単 独	58,076	56,297	1,779	3.2	
うち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000	5,000	0	0.0	
うち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 費	4,800	3,500	1,300	37.1	
公 営 企 業 繰 出 金	25,584	25,256	328	1.3	
企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	15,846	15,863	▲ 17	▲ 0.1	
そ の 他	9,738	9,393	345	3.7	
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	18,400	18,100	300	1.7	
計	868,973	866,198	2,775	0.3	
(水 準 超 経 費 を 除 く)	850,573	848,098	2,475	0.3	
地 方 一 般 歳 出	712,663	706,333	6,330	0.9	公債費、企業債償還費普通会計負担分、不交付団体水準超経費を除く

(2) 歳入歳出構成比

(単位：%)

歳 入	平 成 30年度	平 成 29年度	差 引	歳 出	平 成 30年度	平 成 29年度	差 引
地 方 税	45.4	45.1	0.3	給 与 関 係 経 費	23.4	23.5	▲ 0.1
地 方 譲 与 税	3.0	2.9	0.1	一 般 行 政 経 費	42.6	42.2	0.4
地 方 特 例 交 付 金	0.2	0.2	0.0	地 域 経 済 基 盤 強 化 費	-	0.2	▲ 0.2
地 方 交 付 税	18.4	18.8	▲ 0.4	・ 雇 用 等 対 策 費	-	-	-
国 庫 支 出 金	15.7	15.6	0.1	公 債 費	14.0	14.5	▲ 0.5
地 方 債	10.6	10.6	0.0	維 持 補 修 費	1.5	1.5	0.0
使用 料 及 び 手 数 料	1.8	1.9	▲ 0.1	投 資 的 経 費	13.4	13.1	0.3
雑 収 入	4.9	4.9	0.0	公 営 企 業 繰 出 金	2.9	2.9	0.0
計 ※	100.0	100.0	-	不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	2.2	2.1	0.1
				計	100.0	100.0	-

※ 歳入構成比については、復旧・復興事業一般財源充当分及び全国防災事業一般財源充当分を含まない場合の歳入合計に対する構成比である。

3 地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）

（復旧・復興事業）

（1）歳入歳出総括表

（単位：億円、％）

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
（歳入）					
震災復興特別交付税	4,227	4,503	▲ 276	▲ 6.1	
一般財源充当分	77	77	0	0.0	
国庫支出金	6,688	8,059	▲ 1,371	▲ 17.0	
地方債入	32	161	▲ 129	▲ 80.1	
雑収入	55	42	13	31.0	
計	11,079	12,842	▲ 1,763	▲ 13.7	
（歳出）					
給与関係経費	84	96	▲ 12	▲ 12.5	
一般行政経費	2,950	4,200	▲ 1,250	▲ 29.8	
補助単独	2,153	3,374	▲ 1,221	▲ 36.2	
公債費	797	826	▲ 29	▲ 3.5	
投資的経費	55	43	12	27.9	
直轄・補助単	7,810	8,341	▲ 531	▲ 6.4	
公営企業繰出金	7,608	7,967	▲ 359	▲ 4.5	
単	202	374	▲ 172	▲ 46.0	
公営企業繰出金	180	162	18	11.1	
計	11,079	12,842	▲ 1,763	▲ 13.7	

（2）歳入歳出構成比

（単位：％）

歳 入	平成30年度	平成29年度	差 引	歳 出	平成30年度	平成29年度	差 引
震災復興特別交付税	38.2	35.1	3.1	給与関係経費	0.8	0.7	0.1
一般財源充当分	0.7	0.6	0.1	一般行政経費	26.6	32.7	▲ 6.1
国庫支出金	60.3	62.7	▲ 2.4	公債費	0.5	0.3	0.2
地方債入	0.3	1.3	▲ 1.0	投資的経費	70.5	65.0	5.5
雑収入	0.5	0.3	0.2	公営企業繰出金	1.6	1.3	0.3
計	100.0	100.0	-	計	100.0	100.0	-

（全国防災事業）

（1）歳入歳出総括表

（単位：億円、％）

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
（歳入）					
地方税	728	720	8	1.1	
一般財源充当分	306	225	81	36.0	
雑収入	1	1	0	0.0	
計	1,035	946	89	9.4	
（歳出）					
公債費	1,035	946	89	9.4	
計	1,035	946	89	9.4	

（2）歳入歳出構成比

（単位：％）

歳 入	平成30年度	平成29年度	差 引	歳 出	平成30年度	平成29年度	差 引
地方税	70.3	76.1	▲ 5.8	公債費	100.0	100.0	0.0
一般財源充当分	29.6	23.8	5.8				
雑収入	0.1	0.1	0.0				
計	100.0	100.0	-	計	100.0	100.0	-

地方財政計画の推移（通常収支分）

（単位：億円、％）

年 度	地 方 財 政 計 画		（参考）国の予算（当初）	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率	一般会計予算額	対前年度伸率
平成元年度	627,727	8.6	604,142	6.6
2	671,402	7.0	662,368	9.6
3	708,848	5.6	703,474	6.2
4	743,651	4.9	722,180	2.7
5	764,152	2.8	723,548	0.2
6	809,281	5.9	730,817	1.0
	(791,443)	(3.6)		
7	825,093	2.0	709,871	▲ 2.9
		(4.3)		
8	852,848	3.4	751,049	5.8
9	870,596	2.1	773,900	3.0
10	870,964	0.0	776,692	0.4
11	885,316	1.6	818,601	5.4
12	889,300	0.5	849,871	3.8
13	893,071	0.4	826,524	▲ 2.7
14	875,666	▲ 1.9	812,300	▲ 1.7
15	862,107	▲ 1.5	817,891	0.7
16	846,669	▲ 1.8	821,109	0.4
17	837,687	▲ 1.1	821,829	0.1
	(834,155)	(▲ 1.5)		
18	831,508	▲ 0.7	796,860	▲ 3.0
	(822,963)	(▲ 1.3)		
19	831,261	▲ 0.0	829,088	4.0
20	834,014	0.3	830,613	0.2
	(830,014)	(▲ 0.2)		
21	825,557	▲ 1.0	885,480	6.6
22	821,268	▲ 0.5	922,992	4.2
23	825,054	0.5	924,116	0.1
24	818,647	▲ 0.8	903,339	▲ 2.2
25	819,154	0.1	926,115	2.5
26	833,607	1.8	958,823	3.5
27	852,710	2.3	963,420	0.5
28	857,593	0.6	967,218	0.4
29	866,198	1.0	974,547	0.8
30	868,973	0.3	977,128	0.3

（注）1 平成6、7年度の（ ）内は、平成6年度における特定資金公共事業債の繰上償還金を除いた場合である。

2 平成17、18年度の（ ）内は、国保調整交付金、児童手当拡充分等を除いた場合である。

3 平成20年度の（ ）内は、地方再生対策費を除いた場合である。

(参考) 地方債計画 (当初計画) の推移 (通常収支分)

(単位: 億円、%)

年 度	地 方 債 計 画	対前年度伸率
平成元年度	88,051	▲ 4.1
	(77,271)	(▲ 4.9)
2	88,044	▲ 0.0
	(77,256)	(▲ 0.0)
3	90,815	3.1
	(79,979)	(3.5)
4	87,500	▲ 3.7
	(87,140)	(9.0)
5	103,585	18.4
	(103,478)	(18.7)
6	147,340	42.2
7	160,332	8.8
8	181,103	13.0
9	173,659	▲ 4.1
10	160,940	▲ 7.3
11	163,970	1.9
12	163,106	▲ 0.5
13	164,998	1.2
14	165,239	0.1
15	184,845	11.9
16	174,843	▲ 5.4
17	155,366	▲ 11.1
18	139,466	▲ 10.2
19	125,108	▲ 10.3
20	124,776	▲ 0.3
21	141,844	13.7
22	158,976	12.1
23	137,340	▲ 13.6
24	135,396	▲ 1.4
25	133,708	▲ 1.2
26	128,301	▲ 4.0
27	119,242	▲ 7.1
28	112,082	▲ 6.0
29	116,257	3.7
30	116,456	0.2

(注) () 内は、特定資金公共事業債を除いた場合である。